

施策	6401 企業誘致の推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	立地企業						
施策が目指す姿	I C 周辺の立地環境を活かした新たな産業基盤の整備、新規企業の誘致、既存企業の定着化を図る						
成果指標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [社]	予定	2.00	4.00	6.00	8.00	10.00
		実績	5.00	12.00	13.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	311,125	1,500,936	1,051,408		
実績		266,219	1,476,738	908,375			
内部評価	貢献度	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、立地企業数の増加が必要であることから本単位施策の目標達成による貢献度は高い。					
	達成状況	本年度目標の立地企業数は合計6社で、実績は1社増の13社であった。合計の立地数は目標に達しているが、毎年2社増の目標に対し平成27年度の立地企業数は1社のみであった。					
	課題	千塚町上川原産業団地分譲の促進。未分譲団地の早期分譲完了。I C 周辺等の新たな産業基盤整備に向けた地権者との合意形成づくり。					
	取組方針	多くの雇用を生み出す戦略的な企業誘致(食品製造業等)。千塚町上川原産業団地の整備推進。新産業基盤整備については、地権者の合意形成を図り、熟度順に段階的な推進。					
外部評価	本施策の成果指標である立地企業数について、のべ実績は目標を大きく上回っているものの、単年度の目標は未達となっており、一層の努力を期待したい。今後は千塚町上川原産業団地の分譲が開始されることから、企業が本市に進出するメリットや誘因策を検討し、早期に完売できるよう努力すべきである。また、千塚町上川原産業団地の分譲に併せて、栃木I C 周辺の開発を進めるべきである。今後の企業誘致にはトップセールスも有効であると思われることから、積極的な営業活動を展開していくことに期待したい。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	304402	企業立地奨励金(大平)				7,222	100
	304501	企業誘致事業費				14,604	100
	304801	企業立地促進事業費				97,695	100
	438701	平川地区開発事業費				5,720	100
	602701	栃木インター周辺開発事業費				5,442	100
	605001	都賀インター周辺開発事業費				6,896	100
	712801	佐野藤岡インター周辺開発事業費				4,661	100
	707501	千塚町上川原産業団地造成事業費				542,109	98
	718701	市道D311号線外道路改良事業費(栃木仲方)				93,519	47
305302	大平みずほ企業団地公園等土地及び施設購入費				27,865	1	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	6401 企業誘致の推進		
区分	妥当性	妥当	企業誘致推進のためには、開発・基盤整備はもちろん、誘致活動、立地優遇制度に至るまで必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	企業誘致推進の効果をj得るためには、受皿である基盤整備が不可欠であり、誘致活動も継続的でなければならない。
	受益者負担	適正	自治体間の競争を勝抜くためには立地奨励金が大きな武器であり、その規模、期間も適正である。
	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は最も効果的であり、下位事務事業の実施が必要である。
	類似事業の有無	無	他の基盤整備の事業はあるが、生活環境におけるインフラ整備についてであり、産業団地造成は独自の事業である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進、及び新産業団地の造成等が達成されると立地企業数は飛躍的に向上する。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		投資額の大きい製造業、多くの雇用を生み出し、為替の影響の少ない食品製造業等の戦略的な企業誘致の推進。千塚町上川原産業団地の早期完成に向けた整備の推進。新産業基盤整備については、地権者の合意形成を図り、熟度の高い地域から段階的に推進する。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070103	予算事業コード	304501	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	企業誘致事業費										主	6401	雇用の創出	企業誘致の推進	
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 企業立地係						担当者	江部清孝				従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等					事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	13,929	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 市内産業団地の未分譲地(宇都宮西中核工業団地)の完売、新規分譲地(千塚町上川原産業団地)のPR、分譲等							
	成果目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度			平成27年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	【事業の内容】			【事業の内容】					
	県支出金	0	0	・企業の立地意向調査の実施(1000社)			・企業の立地意向調査の実施(3000社)					
	地方債	0	0	・企業、金融機関等への訪問			・企業、金融機関等への訪問					
	その他特財	0	0	・企業誘致用パンフレットの作成(1620部)			・企業誘致用パンフレットの作成(3500部)					
	一般財源	1,085	1,854	・各種産業展示会におけるPR			・各種産業展示会におけるPR					
	事業費 a	1,085	1,854	【成果】			【成果】					
	人件費 b	12,750	12,750	市内産業団地等立地企業数 12社			市内産業団地等立地企業数 13社					
減価償却費 c	0	0	市内産業団地分譲面積(年間) -m ²			市内産業団地分譲面積(年間) 15,688.93m ²						
総事業費 a+b+c	13,835	14,604	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	12.00	13.00	市内産業団地等立地企業数(累計)	H27目標値 13社	社	妥当	無	適正	有効	無	有	
結果指標 2	0.00	15,688.93	市内産業団地分譲面積(年間)	H27目標値 15688.93m ²	m ²							

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 企業の立地意向調査や金融機関等との情報交換により、企業の設備投資に関する情報の収集に努め、また、企業訪問や市ホームページ等により、産業団地等の情報や交通アクセス等の優れた立地環境をPRし、市内への企業誘致を積極的に推進した。
 特に、立地意向調査に関しては、栃木県に關係する企業(代表者が本県出身や本県への設備投資計画を有する企業等)など対象企業(3,000社)を絞り込み、約50社と交渉し、4社の企業訪問を実施した。

事後評価備考

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	304801	事業区分	03	義務的的事业	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	企業立地促進事業費										主	6401	雇用の創出			企業誘致の推進		
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 企業立地係						担当者	江部清孝				従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		栃木市企業立地促進条例				事業期間	H23 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	610,145		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 奨励措置の内容 立地奨励金：投下固定資産に係る固定資産税と都市計画税相当額を5年間または2年間交付 用地取得奨励金：惣社東産業団地、宇都宮西中核工業団地の用地取得額の10%を交付 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 優遇制度を活用し、市内への企業進出の促進、既存企業への支援等を行うとともに、雇用の創出を図る。									
	成果 施策目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)																
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容							事業の内容							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成26年度							平成27年度						
	県支出金		0	0	【事業の内容】 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。							【事業の内容】 市内への企業立地を促進するための奨励措置を講ずることにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。						
	地方債		0	0	【成果】 立地奨励金の交付 11社 用地取得奨励金の交付 3社 奨励金額(総額) 108,450千円							【成果】 立地奨励金の交付 16社 用地取得奨励金の交付 1社 奨励金額(総額) 95,430千円						
	その他特財		0	0	事業の成果													
	一般財源	108,530	95,445															
	事業費 a	108,530	95,445															
	人件費 b	2,250	2,250															
減価償却費 c	0	0																
総事業費 a+b+c	110,780	97,695	指標名			算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地		
結果指標 1	11.00	16.00	立地奨励金新規交付対象企業数(累積)			H27目標値 16件(内新規交付5社)			件		妥当	無	適正	有効	無	無		
結果指標 2	4.00	5.00	用地取得奨励金交付対象企業数(累積)			H27目標値 5件(内H27年度交付1社)			件		妥当	無	適正	有効	無	無		
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 市内への立地促進、企業支援等を引き続き行う必要があるため、優遇制度を積極的に企業等へ情報発信した。 立地奨励金の交付にあたって、立地企業と連携し、土地、建物、償却資産等の投資額に加え、定款や決算書、従業員名簿等交付要件確認資料のデータ収集を行い、奨励金を算定した。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	千塚上川原	款項目	010101	予算事業コード	707501	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	千塚町上川原産業団地造成事業費										主	6401	雇用の創出	企業誘致の推進			
担当部課 係・担当チーム名	産業振興部 産業基盤整 基盤整備係					担当者	見目教高					従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		都市計画法、土地区画整理法							事業期間	H26 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	3,400,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木ICから2.5km.という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う ・区域面積 約37ha ・地権者数 96人 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 産業団地造成後の分譲地に優良企業を誘致し、操業を開始してもらうことにより、本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出に結び付ける。					
												成果目標	立地企業数...平成29年度目標値のべ10社(2社/年)				

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金		0		0							
	県支出金		0		0							
	地方債	933,400		439,800								
	その他特財		0		0							
	一般財源	93,526		83,559								
	事業費 a	1,026,926		523,359								
	人件費 b	18,750		18,750								
減価償却費 c		0		0								
総事業費 a+b+c	1,045,676		542,109									
結果指標 1	30.20		45.60	整備率	累計事業費 / 総事業費 (H27目標値 46.30%)	%						
結果指標 2	0.00		0.00	分譲率	分譲済面積 / 分譲面積	%						
		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
							妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・企業の用地需要に適時対応できるよう着実な事業推進を図る。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--